

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月12日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 岡藤日産証券ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Nissan Securities Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二 家 英 彰

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号  
(2021年7月5日から本店所在地 東京都中央区新川二丁目12番16号が上記のよう  
に移転しております。)

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 近 藤 竜 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 近 藤 竜 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	654,730 (619,654)	1,862,239 (1,618,022)	7,738,402 (6,446,536)
経常利益又は経常損失( ) (千円)	55,799	47,523	735,179
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	37,950	293,256	1,587,895
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,813	476,693	2,390,307
純資産額 (千円)	3,254,297	12,834,171	13,419,731
総資産額 (千円)	25,005,092	79,278,908	84,665,307
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	3.53	5.06	30.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			30.19
自己資本比率 (%)	12.84	16.19	15.85

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第16期第1四半期連結累計期間及び第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

3 当社は、2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、日産証券株式会社が取得企業となっております。このため、前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表と当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。なお、比較情報のうち前第1四半期連結累計期間については、当社の株式交換前の表示方法により表示しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、日産証券株式会社が取得企業となっております。このため、前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表と当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表との間には連続性がなくなったことから、経営成績に関する説明においては対前年同四半期との比較を省略しております。

また、後記「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経済環境

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月に3回目の緊急事態宣言が発令され、飲食店、大型商業施設、遊興施設などに対して休業や営業時間の短縮など2回目の緊急事態宣言よりも厳しい制限が要請されたことから、外食、旅行、レジャーなどを中心にサービス消費が落ち込みました。一方、ワクチン接種により景気回復が進む欧米への輸出が増加したことから、製造業は回復基調が持続しました。また、外国人観光客に対する入国制限が続く中、インバウンド需要はほぼゼロの状況が続きました。

金融市場では、6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）でFRBが利上げ時期の前倒しを示唆したことから、NYダウは一時的に下落する局面があったものの、当面はFRBの金融緩和政策が続くことやワクチン接種の進展により米国経済が回復していることから高値圏での堅調な推移が続きました。一方、日本はワクチンの接種が遅れていることから景気が回復せず、日経平均株価は30,000円を超えられず、上値の重い展開となりました。

商品市場では、NY金先物がドルインデックスの低下などを背景に5月には約4ヵ月半振りに1,900ドルを超えましたが、その後、米国の景気回復に伴い利上げ時期が早まるとの見方から、6月には1,800ドル割れまで下落しました。WTI原油先物は、OPECプラスが協調減産を続ける中、欧米でのワクチン接種の進展によりエネルギー需要の回復期待が強まったことやイラン大統領選挙で対米強硬派のライシ師が選出され、イラン核合意再建を巡る米国との交渉が難航し、イラン産原油の供給再開が遅れるとの見方から上昇し、6月には約2年8ヵ月振りに70ドルを超えました。

##### 財政状態

##### (資産の部)

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,386百万円減少し、79,278百万円となりました。これは、長期差入保証金834百万円、顧客分別金信託400百万円、信用取引貸付金392百万円等の増加があったものの、委託者先物取引差金3,385百万円、保管有価証券1,414百万円、委託者未収金1,096百万円等の減少があったこと等によるものであります。

##### (負債の部)

当第1四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,800百万円減少し、66,444百万円となりました。これは、委託者先物取引差金1,093百万円、短期借入金907百万円、信用取引借入金335百万円等の増加があったものの、預り証拠金5,334百万円、受入保証金696百万円、預り証拠金代用有価証券650百万円等の減少があったこと等によるものであります。

##### (純資産の部)

当第1四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて585百万円減少し、12,834百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失293百万円の計上、配当金の支払172百万円、そ

の他有価証券評価差額金183百万円の減少等によるものであります。

#### 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループの金融商品取引の受入手数料は573百万円、商品関連市場デリバティブ取引を含む商品先物取引の受入手数料は1,044百万円となり、受入手数料の合計は1,618百万円となりました。

また、トレーディング損益（株式・債券等の店頭取引に伴うトレーディング業務等によるもの）は214百万円の利益、売買損益（貴金属地金取引の売買等によるもの）は6百万円の利益、金融収益は14百万円を計上しております。

これらの結果、営業収益は1,862百万円となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は1,851百万円となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、1,996百万円となり、営業損失は145百万円となりました。なお、当社グループの中核会社である日産証券株式会社における当第1四半期累計期間における個別業績は、営業利益204百万円、経常利益298百万円、当期純利益225百万円を計上するなど堅調に推移しております。

また、受取配当金で80百万円を計上したこと等もあり、経常損失は47百万円となりました。これに加えて投資有価証券売却益36百万円等の特別利益を計上したほか、事業再編損246百万円等を特別損失に計上したことから親会社株主に帰属する四半期純損失は293百万円となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況は次のとおりであります。

#### A. 受入手数料

区分	金額(千円)
金融商品取引	
取引所株価指数証拠金取引	248,186
取引所為替証拠金取引	8,038
証券取引	315,010
通貨・金利関連取引	2,312
金融商品取引計	573,547
商品先物取引・商品関連市場デリバティブ取引	
現物先物取引	
農産物市場	6,958
貴金属市場	959,262
ゴム市場	18,679
エネルギー市場	423
小計	985,323
現金決済取引	
貴金属市場	21,248
エネルギー市場	36,843
小計	58,092
キャッシュバック	287
国内市場計	1,043,127
海外市場計	1,346
商品先物取引計	1,044,474
合計	1,618,022

## B. トレーディング損益及び売買損益

## (トレーディング損益)

区分	金額(千円)
金融商品取引	
取引所為替証拠金取引	156
証券取引	216,005
通貨・金利関連取引	759
金融商品取引計	215,089
商品先物取引・商品関連市場デリバティブ取引	
現物先物取引	
貴金属市場	1,384
小計	1,384
現金決済取引	
貴金属市場	1,581
小計	1,581
商品先物取引計	197
合計	214,892

## (売買損益)

区分	金額(千円)
商品売買損益	
現物売買取引	6,668
合計	6,668

## C. 商品先物取引・商品関連市場デリバティブ取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	自己(枚)	合計(枚)
国内市場			
現物先物取引			
農産物市場	61,905		61,905
貴金属市場	475,523	1,939	477,462
ゴム市場	55,428		55,428
石油市場	1,050		1,050
小計	593,906	1,939	595,845
現金決済取引			
貴金属市場	128,492	398	128,890
石油市場	280,605		280,605
小計	409,097	398	409,495
国内市場計	1,003,003	2,337	1,005,340
海外市場計	3,855		3,855
合計	1,006,858	2,337	1,009,195

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第1四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

(商品先物取引の未決済建玉の状況)

市場名	委託(枚)	自己(枚)	合計(枚)
国内市場			
現物先物取引			
農産物市場	761		761
貴金属市場	54,468	33	54,501
ゴム市場	4,647		4,647
石油市場	7		7
小計	59,883	33	59,916
現金決済取引			
貴金属市場	23,234	31	23,265
石油市場	14,897		14,897
小計	38,131	31	38,162
国内市場計	98,014	64	98,078
海外市場計	82		82
合計	98,096	64	98,160

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第1四半期連結累計期間末における借入金の残高は、短期借入金1,250百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,684百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収分割及び子会社の事業廃業について)

#### 1．岡藤商事株式会社と日産証券株式会社の吸収分割等について

当社連結子会社である岡藤商事株式会社（以下「岡藤商事」といいます。）及び日産証券株式会社（以下「日産証券」といいます。）は、それぞれ2021年6月25日開催の取締役会において、2021年9月13日を効力発生日として、岡藤商事を分割会社、日産証券を承継会社とする吸収分割の方法により、岡藤商事の金融商品取引（金融商品取引法第2条第8項第1号に規定する商品関連市場デリバティブ取引に限る）に関する事業の一部及び貴金属地金販売業、並びにそれに附帯する事業を日産証券が承継すること（以下「本吸収分割」といいます。）を決議し、また、本吸収分割後、岡藤商事は第一種及び第二種金融商品取引業、商品先物取引業を廃業することを決議いたしました。

#### 2．三京証券株式会社と日産証券株式会社の吸収分割について

当社連結子会社である三京証券株式会社（以下「三京証券」といいます。）及び日産証券株式会社（以下「日産証券」といいます。）は、それぞれ2021年6月25日開催の取締役会において、2021年9月6日を効力発生日として、三京証券を分割会社、日産証券を承継会社とする吸収分割の方法により、三京証券の金融商品取引事業のうち、くりっく365、くりっく株365に関する事業を、吸収分割の方法により、日産証券株式会社が承継することを決議しました。

#### 3．日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社の事業廃業について

当社連結子会社である日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社は、2021年6月25日開催の取締役会において、金融商品仲介業及び商品先物取引仲介業を廃業することを決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照下さい。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,251,592	58,251,592	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	58,251,592	58,251,592		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日 (注)	474,600	58,251,592	31,871	3,586,766	31,871	6,835,225

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,529,300	575,293	
単元未満株式	普通株式 4,492		
発行済株式総数	57,776,992		
総株主の議決権		575,293	

## 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡藤日産証券ホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	243,200		243,200	0.42
計		243,200		243,200	0.42

(注) 当社は、2021年7月5日付で本店所在地を東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号に移転しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、金融商品取引業の固有事項については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。また、商品先物取引業の固有事項については「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第16期連結会計年度 監査法人まほろば

第17期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,844,675	6,210,155
委託者未収金	1,410,652	314,049
トレーディング商品	52,969	80,087
商品	158,497	96,113
保管借入商品	240,440	
保管有価証券	6,600,639	5,186,185
差入保証金	41,783,358	41,002,717
約定見返勘定	27,772	8,930
信用取引資産	3,393,874	3,806,330
信用取引貸付金	3,302,113	3,694,898
信用取引借証券担保金	91,761	111,431
顧客分別金信託	11,200,000	11,600,000
預託金	130,916	128,169
短期貸付金	500,201	510,892
委託者先物取引差金	3,663,824	278,723
その他	1,378,592	2,307,182
貸倒引当金	10,606	5,546
流動資産合計	77,375,808	71,523,991
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	123,754	119,055
土地	12,491	12,491
その他	145,662	153,544
有形固定資産合計	281,908	285,090
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	360,055	324,622
のれん	813,180	786,543
顧客関連資産	120,689	110,683
その他	18,378	18,372
無形固定資産合計	1,312,303	1,240,221
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,883,374	4,596,718
出資金	18,292	5,909
破産更生債権等	358,978	356,097
長期差入保証金	719,317	1,553,966
会員権	22,550	22,550
その他	101,825	100,448
貸倒引当金	409,052	406,086
投資その他の資産合計	5,695,286	6,229,604
固定資産合計	7,289,498	7,754,916
資産合計	84,665,307	79,278,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	342,600	1,250,000
委託者先物取引差金		1,093,147
借入商品	240,440	
預り商品	161,718	155,122
未払金	486,870	414,314
未払法人税等	101,334	34,844
未払消費税等	173,491	55,381
預り金	10,834,599	11,015,295
預り証拠金	42,947,276	37,612,470
預り証拠金代用有価証券	5,610,227	4,959,939
受入保証金	4,821,126	4,125,081
信用取引負債	3,312,642	3,668,668
信用取引借入金	3,181,586	3,516,754
信用取引貸証券受入金	131,055	151,913
賞与引当金	53,364	15,000
訴訟損失引当金	24,908	
事業再編損引当金		138,463
その他	118,384	116,253
流動負債合計	69,228,985	64,653,982
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	368,919	217,916
繰延税金負債	1,324,164	1,254,649
その他の固定負債	43,717	47,127
固定負債合計	1,736,800	1,519,693
<b>特別法上の準備金</b>		
商品取引責任準備金	43,490	34,238
金融商品取引責任準備金	236,299	236,823
特別法上の準備金合計	279,789	271,061
負債合計	71,245,575	66,444,737
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,554,895	3,586,766
資本剰余金	1,266,868	1,298,739
利益剰余金	5,525,309	5,059,452
自己株式	568	576
株主資本合計	10,346,504	9,944,380
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	3,073,227	2,889,790
その他の包括利益累計額合計	3,073,227	2,889,790
純資産合計	13,419,731	12,834,171
負債純資産合計	84,665,307	79,278,908

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	619,654	1,618,022
トレーディング損益	4,105	214,892
売買損益	19,365	6,668
金融収益	1,830	14,267
その他の営業収益	17,985	8,389
<b>営業収益合計</b>	<b>654,730</b>	<b>1,862,239</b>
金融費用	2,353	10,689
<b>純営業収益</b>	<b>652,377</b>	<b>1,851,550</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	109,834	366,269
人件費	378,683	1,005,919
不動産関係費	103,697	230,005
事務費	52,431	190,928
減価償却費	5,265	54,361
租税公課	8,964	30,415
貸倒引当金繰入額	410	7,616
のれん償却額		40,273
その他	62,465	86,419
<b>販売費・一般管理費合計</b>	<b>720,932</b>	<b>1,996,976</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>68,555</b>	<b>145,426</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	505	3,202
受取配当金	15,393	80,283
貸倒引当金戻入額	415	410
受取リース料	639	771
その他	6,210	26,842
<b>営業外収益合計</b>	<b>23,165</b>	<b>111,509</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18	406
証券代行事務手数料	2,506	3,147
為替差損	1,339	
株式交付費	4,000	185
コンサルティング費用		6,142
その他	2,544	3,725
<b>営業外費用合計</b>	<b>10,409</b>	<b>13,606</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>55,799</b>	<b>47,523</b>

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益		36,995
訴訟損失引当金戻入額	10,000	
商品取引責任準備金戻入額	11,844	10,545
金融商品取引責任準備金戻入	105	
特別利益合計	21,950	47,541
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損		1,545
固定資産除却損		8,805
商品取引責任準備金繰入額		1,293
金融商品取引責任準備金繰入れ		523
事業再編損		246,844
その他		6,972
特別損失合計		265,985
税金等調整前四半期純損失( )	33,849	265,967
法人税、住民税及び事業税	4,633	15,846
法人税等調整額		11,442
法人税等合計	4,633	27,289
四半期純損失( )	38,482	293,256
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	531	
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	37,950	293,256

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失( )	38,482	293,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,331	183,436
その他の包括利益合計	3,331	183,436
四半期包括利益	41,813	476,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,281	476,693
非支配株主に係る四半期包括利益	531	

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る費用について、移転による退去の新たな情報の入手に伴い、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が11,669千円増加しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

2021年3月期(第16期)有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結子会社間の会社分割(吸収分割)、子会社の事業廃業について)

(岡藤商事株式会社及び日産証券株式会社との吸収分割について)

当社の連結子会社である岡藤商事株式会社(以下「岡藤商事」といいます。)及び日産証券株式会社(以下「日産証券」といいます。)は、それぞれ2021年6月25日開催の取締役会において、2021年9月13日を効力発生日として、岡藤商事を分割会社、日産証券を承継会社とする吸収分割の方法により、岡藤商事の金融商品取引(金融商品取引法第2条第8項第1号に規定する商品関連市場デリバティブ取引に限る。)に関する事業の一部及び貴金属地金販売業並びにそれに附帯する事業を日産証券が承継すること(以下「本吸収分割」といいます。)を決議いたしました。

また、本吸収分割後、岡藤商事は第一種及び第二種金融商品取引業並びに商品先物取引業を廃業することを決議いたしました。

なお、当社の連結子会社である日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社(以下、「日本FS」)は、岡藤商



事を所属商品先物取引業者とする商品先物取引仲介業者であり、本吸収分割に伴い、商品先物取引仲介業を廃業することを決議いたしました。

## 1. 本吸収分割の目的

当社グループは、2020年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社、日産証券を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合いたしました。

本経営統合は、両社がグループ会社として一体となることで経営基盤の強化を図り、競争力拡大に資することを目的としております。本経営統合によるシナジー効果の最大化を図るため、グループ事業再編、システム統合、重複部門の集約等を通じて効率化を促進するとしておりますが、本吸収分割は、その一環として行うものであり、グループ経営資源の有効活用と激動する時代の変化に即応する組織態勢の構築を目的としております。

岡藤商事は1951年8月に創業し、長年にわたって商品先物取引業及び貴金属地金販売業を営んでおります。1990年代には他社に先駆けて商品ファンドや純金積立、商品先物取引のオンライントレードを開始し、1995年10月に株式会社店頭登録するなど、業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を築くに至りました。2005年4月には持株会社体制に移行に伴い、持株会社である当社がジャスダック証券取引所（現・東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)）に株式を上場し、以後、岡藤商事はグループ中核事業会社としての役割を担ってまいりました。2011年5月には総合的な金融サービスを提供する専門会社として日本F Sを設立し、その所属商品先物取引業者としてリテール事業を行ってまいりました。しかしながら、岡藤商事及び日本F Sが主力ビジネスとする商品先物取引業は、国内商品先物市場の出来高の低迷が続いており、顧客からの受託取引が低調となっていることから業績が悪化しております。

こうした中、上記経営統合によるグループ事業戦略の一環として、業務運営効率化とコスト削減のため、グループ内で重複する商品先物取引業を日産証券に集約する事を進めてまいりました。

2020年12月には岡藤商事の法人事業に係る商品先物取引業を、吸収分割により日産証券が承継いたしました。本吸収分割は、岡藤商事のリテール事業に係る商品先物取引業と貴金属地金販売業を日産証券に集約する事を目的とするものです。

また、本吸収分割により岡藤商事では収益となる事業がなくなるため、第一種及び第二種金融商品取引業、商品先物取引業の廃業を行う予定です。

また、岡藤商事を所属商品先物取引業者とする日本F Sについても、本吸収分割に伴い、岡藤商事が廃業することから、商品先物取引仲介業の廃業を行う予定です。

## 2. 本吸収分割の要旨

### (1) 本吸収分割の日程

取締役会決議日（両社）	2021年6月25日
吸収分割契約締結日	2021年6月25日
吸収分割承認株主総会（岡藤商事）	2021年6月29日
効力発生日	2021年9月13日（予定）

日産証券は、会社法第796条第2項に基づく簡易吸収分割であるため、株主総会の承認を経ずに本吸収分割を行います。

### (2) 本吸収分割の方法

岡藤商事を分会社、日産証券を承継会社とする吸収分割

### (3) 本吸収分割に係る割当

本吸収分割による株式その他金銭等の割当ではありません。

### (4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### (5) 本吸収分割により増減する資本金

当事会社において資本金の増減はありません。

### (6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本吸収分割により承継する事業に関する資産、負債その他の権利義務を吸収分割契約において定める範囲において承継いたします。

### (7) 債務履行の見込み

本吸収分割後において、承継会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断してお

ります。

### 3. 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社
(1) 商号	岡藤商事株式会社	日産証券株式会社
(2) 本店所在地	東京都中央区新川二丁目12番16号	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 増田 潤治	代表取締役社長 二家 英彰
(4) 事業内容	第一種及び第二種金融商品取引業、商品先物取引業 他	第一種及び第二種金融商品取引業、商品先物取引業 他
(5) 資本金の額	1,000百万円	1,500百万円
(6) 設立年月日	1951年 8月 4日	1948年 1月13日
(7) 発行済株式数	9,965,047株	8,360,000株
(8) 事業年度の末日	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持分比率 (2021年 3月31日現在)	岡藤日産証券ホールディングス株式会社 100.0%	岡藤日産証券ホールディングス株式会社 100.0%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績(単位:百万円)		
決算期	2021年 3月期	2021年 3月期
純資産	2,007	9,970
総資産	12,562	66,499
1株当たり純資産(円)	201.46	1,192.70
営業収益	850	6,113
営業利益又は営業損失( )	404	505
経常利益又は経常損失( )	319	668
当期純利益又は当期純損失( )	397	527
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円)	39.87	63.07

### 4. 分割する事業の概要

岡藤商事の金融商品取引(金融商品取引法第2条第8項第1号に規定する商品関連市場デリバティブ取引に限る)に関する事業の一部及び貴金属地金販売業、並びにそれに附帯する事業

### 5. 本吸収分割後の状況

本吸収分割後の当事会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額及び決算期に変更はありません。

### 6. 子会社の事業廃業

岡藤商事

廃業する事業の内容: 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、商品先物取引業

廃業予定日 : 2021年 9月13日

日本F S

廃業する事業の内容: 商品先物取引仲介業

廃業予定日 : 2021年 9月13日

(三京証券株式会社及び日産証券株式会社との吸収分割について)

当社の連結子会社である三京証券株式会社(以下「三京証券」といいます。)及び日産証券株式会社(以下「日産証券」といいます。)は、それぞれ2021年 6月25日開催の取締役会において、2021年 9月 6日を効力発生日として、三京証券を分割会社、日産証券を承継会社とする吸収分割の方法により、三京証券の金融商品取引事業のうち、くりっく365、くりっく株365に関する事業(以下、「くりっく事業」)を、吸収分割の方法により、日産証券株式会社

が承継すること（以下「本吸収分割」といいます。）を決議しました。

また、当社の連結子会社である日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社（以下、「日本F S」）は、三京証券を所属金融商品取引業者とする金融商品仲介業者であり、本吸収分割に伴い、金融商品仲介業を廃業することを決議いたしました。

## 1．本吸収分割の目的

当社グループは、2020年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社、日産証券を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合いたしました。

本経営統合は、両社がグループ会社として一体となることで経営基盤の強化を図り、競争力拡大に資することを目的としております。本経営統合によるシナジー効果の最大化を図るため、グループ事業再編、システム統合、重複部門の集約等を通じて効率化を促進するとしておりますが、本吸収分割は、その一環として行うものであり、グループ経営資源の有効活用と激動する時代の変化に即応する組織態勢の構築を目的としております。

三京証券は1944年に創業し、1949年5月に大阪証券取引所（現大阪取引所）正会員、2013年7月に東京証券取引所取引参加者となるなど、長年にわたって証券取引業を営んでおります。2007年9月から、当社グループの傘下企業となり、以降はグループの金融商品取引業を担う事業会社としての位置付けております。直近では、グループ会社の金融商品仲介業者である日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社（以下、「日本F S」）でのくりっく事業に係る所属金融商品取引業者としての役割を果たしてまいりました。

しかしながら、日本F Sのビジネスモデルであるくりっく事業に特化した商品提供態勢は、顧客本位の業務運営を進めるにあたり、顧客に対する商品性のリスクが高いばかりではなく、営業管理及び顧客管理等の経営上のリスクも高いものと判断し、グループ事業戦略の一環として日産証券に集約する事で幅広い商品の提供態勢を整え、顧客意向に沿った提案型営業を展開してまいります。このため、三京証券が日本F Sから仲介業として受託するくりっく事業を日産証券に吸収分割するものです。

また、日産証券におきましては、2021年4月25日に発生いたしました不正アクセスによるオンライントレードシステム（株価指数先物取引・オプション取引、くりっく365、くりっく株365）の障害に関して、その事後処理策としてシステムリプレイスを行う予定です。本吸収分割を行うことによって、当該システムリプレイス（くりっく365、くりっく株365）を円滑に進めることができると考えております。

また、三京証券を所属金融商品取引業者とする日本F Sについては、本吸収分割に伴い、三京証券との仲介関係が解消される事から、金融商品仲介業の廃業を行う予定です。

また、本吸収分割により、三京証券の事業は有価証券取引業となりますが、当該事業は日産証券と重複する事業であり、グループ事業戦略の一環として、財務基盤の強化とシステムコスト等削減を図る必要があると考えております。このため、第三者への株式譲渡を予定しております。

## 2．本吸収分割の要旨

### (1) 本吸収分割の日程

取締役会決議日（両社）	2021年6月25日
吸収分割契約締結日	2021年6月25日
吸収分割承認株主総会（三京証券）	2021年6月29日
効力発生日	2021年9月6日（予定）

日産証券は、会社法第796条第2項に基づく簡易吸収分割であるため、株主総会の承認を経ずに本吸収分割を行います。

### (2) 本吸収分割の方法

三京証券を分割会社、日産証券を承継会社とする吸収分割であります。

### (3) 本吸収分割に係る割当て

本吸収分割による株式その他金銭等の割当てはありません。

### (4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### (5) 本吸収分割により増減する資本金

当事会社において資本金の増減はありません。

### (6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本吸収分割により承継する事業に関する資産、負債その他の権利義務を吸収分割契約において

定める範囲において承継いたします。

#### (7) 債務履行の見込み

本吸収分割後において、承継会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

### 3. 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社
商号	三京証券株式会社	日産証券株式会社
本店所在地	東京都中央区新川二丁目12番16号	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 青山 秀世	代表取締役社長 二家 英彰
事業内容	第一種及び第二種金融商品取引業	第一種及び第二種金融商品取引業、商品先物取引業 他
資本金の額	537百万円	1,500百万円
設立年月日	1944年4月27日	1948年1月13日
発行済株式数	7,260,000株	8,360,000株
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率 (2021年3月31日現在)	岡藤日産証券ホールディングス株式会社 100.0%	岡藤日産証券ホールディングス株式会社 100.0%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績(単位:百万円)		
決算期	2021年3月期	2021年3月期
純資産	955	9,970
総資産	5,302	66,499
1株当たり純資産(円)	131.64	1,192.70
営業収益	2,896	6,113
営業利益	36	505
経常利益	42	668
当期純利益	37	527
1株当たり当期純利益(円)	5.11	63.07

### 4. 分割する事業の概要

三京証券の金融商品取引事業のうち、くりっく事業

### 5. 本吸収分割後の状況

本吸収分割後の当事会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額及び決算期に変更はありません。

### 6. 子会社の事業廃業

日本F S

廃業する事業の内容: 金融商品仲介業

廃業予定日: 2021年9月6日

(日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社の事業廃業について)

当社の連結子会社である日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社(以下、「日本F S」)は、2021年6月25日開催の取締役会において、金融商品仲介業及び商品先物取引仲介業を廃業することを決議いたしました。

#### 1. 事業廃業の理由

当社グループは、2020年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社(以下、「日産証券」)を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合いたしました。

本経営統合は、両社がグループ会社として一体となることで経営基盤の強化を図り、競争力拡大に資することを

目的としております。本経営統合によるシナジー効果の最大化を図るため、グループ事業再編、システム統合、重複部門の集約等を通じて効率化を促進するとしておりますが、本事業廃業は、その一環として行うものであり、グループ経営資源の有効活用と激動する時代の変化に即応する組織態勢の構築を目的としております。

日本F Sは、2011年5月に設立され、金融商品仲介業者としてグループ会社である岡藤商事株式会社（以下、「岡藤商事」）及び三京証券株式会社（以下、「三京証券」）に、商品先物仲介業者として岡藤商事株式会社（以下、「岡藤商事」）に仲介する関係にあります。

日本F Sの仲介先である岡藤商事は商品関連市場デリバティブ取引を、三京証券はくりっく365、くりっく株365に関する事業を、それぞれ吸収分割により日産証券に承継する予定です。

このため、日本F Sと岡藤商事及び三京証券との仲介関係が解消される事から、日本F Sにおける金融商品仲介業及び商品先物取引仲介業を廃業するものです。

## 2. 事業廃業の日程

金融商品仲介業

廃業予定日：2021年9月6日

商品先物取引仲介業

廃業予定日：2021年9月13日

## 3. 当該子会社の概要

商号	日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社
本店所在地	東京都中央区新川二丁目12番16号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 青山 秀世
事業内容	金融商品仲介業、商品先物取引仲介業、貴金属地金販売業
資本金の額	100百万円
設立年月日	2011年5月9日
発行済株式数	7,000株
決算期	3月31日
大株主及び持株比率 (2021年3月31日現在)	岡藤日産証券ホールディングス株式会社 100.0%
直前事業年度の財政状態及び経営成績（単位：百万円）	
決算期	2021年3月期
純資産	201
総資産	464
1株当たり純資産（円）	28,828.24
営業収益	2,338
営業利益	268
経常利益	267
当期純利益	176
1株当たり当期純利益（円）	25,180.92

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	5,265千円	54,361千円
のれん償却額	千円	40,273千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動

当社は、2020年6月26日開催の第15回定時株主総会において、繰越利益剰余金を欠損填補することにより、今後の柔軟かつ機動的な資本政策や早期に復配できる体制の実現を目的として、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件について承認可決を受け、2020年6月29日付でその効力が発生しております。

これにより、資本剰余金が297,778千円減少し、利益剰余金が297,778千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	172,601	3.00	2021年3月31日	2021年6月11日

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (収益認識関係)

当社グループの顧客との契約から生じる収益等を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

区分	報告セグメント
	金融商品取引業等
金融商品取引	573,547
商品先物取引・商品関連市場デリバティブ取引	1,044,474
現物売買取引	6,668
その他	8,389
顧客との契約から生じる収益	1,633,079
その他の収益	229,159
外部顧客からの営業収益	1,862,239

(注)顧客との契約から生じる収益の「その他」区分の主な収益は、純金&プラチナ積立契約及び貴金属地金預り取引契約から生じる収益であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失( )	3円53銭	5円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	37,950	293,256
普通株主に帰属しない金額(千円)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	37,950	293,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,724	57,874
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (子会社株式の譲渡について)

当社は、2021年7月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である三京証券株式会社（以下、「三京証券」といいます。）の全株式を、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（東京都千代田区、代表取締役社長 白岩直人 以下、「JIA社」といいます。）に譲渡することを決議いたしました。

## 1. 株式譲渡の理由

当社グループは、2020年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社（以下、「日産証券」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）いたしました。

本経営統合は、両社がグループ会社として一体となることで経営基盤の強化を図り、競争力拡大に資することを目的としております。本経営統合によるシナジー効果の最大化を図るため、グループ事業再編、システム統合、重複部門の集約等を通じて効率化を促進するとしておりますが、本株式譲渡は、その一環として行うものであり、グループ経営資源の有効活用と激動する時代の変化に即応する組織態勢の構築を目的としております。

三京証券は1944年に創業し、1949年5月に大阪証券取引所（現大阪取引所）正会員、2013年7月に東京証券取引所取引参加者となるなど、長年にわたって証券取引業を営んでおります。2007年9月から、当社グループの傘下企業となり、以降はグループの金融商品取引業を担う事業会社として位置付けております。直近では、グループ会社の金融商品仲介業者である日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社（以下、「日本FS」といいます。）でのくりっく事業に係る所属金融商品取引業者としての役割を果たしてまいりました。

しかしながら、2021年6月25日付「連結子会社間の会社分割（吸収分割）、子会社の事業廃業のお知らせ（2）」でお知らせしたとおり、三京証券が日本FSから仲介業として受託するくりっく事業は日産証券に吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）する予定であります。

本吸収分割により、三京証券の事業は有価証券取引業となりますが、当該事業は日産証券と重複する事業であり、グループ事業戦略の一環として、財務基盤の強化とシステムコスト等削減を図るため、第三者であるJIA社

との間で交渉を重ねてまいりました。この度、譲渡価額及び譲渡スキームについて両社で合意に至ったことから、JIA社との間で株式譲渡契約を締結するものです。

## 2. 株式譲渡の相手先の名称

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

## 3. 株式譲渡の時期

契約締結日 2021年7月6日

株式譲渡実行日 2021年9月10日(予定)

## 4. 異動する子会社の概要

商号	三京証券株式会社	
所在地	東京都中央区新川二丁目12番16号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 青山 秀世	
事業内容	金融商品取引業	
資本金の額	5億372万円	
上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は同社の株式を7,260,000株(持ち株比率100.0%)所有しております。
	人的関係	当社の取締役1名が当該会社の取締役を、また当社の取締役1名が当該会社の監査役を兼務しております。
	取引関係	該当事項はありません。

## 5. 株式譲渡数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

移動前の所有株式数	7,260,000株(議決権所有割合:100.0%)
譲渡株式数	7,260,000株
譲渡価格	普通株式1株につき158.78円 合計11億52百万円
異動後の所有株式数	0株(議決権所有割合:0.0%)

## 6. 連結業績に与える影響

本株式譲渡に伴い、2022年3月期第2四半期において関係会社株式売却益として約190百万円を特別利益として計上する見込みです。

その他、本株式譲渡による当社連結業績に与える影響等につきましては、現時点では確定しておりません。

## 7. その他

本株式譲渡契約は、三京証券が事業を行う上で必要となる承認手続き等(金融商品取引所の取引参加者資格、清算機構における清算資格を含む)を経てその資格が維持されることが前提となっております。今後、関係諸機関との手続き又は協議の結果次第では、JIA社との協議の上、上記「3. 株式譲渡の時期」、「5. 株式譲渡数、株式譲渡数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況」及び「6. 連結業績に与える影響」が変更となる可能性があります。



## 2 【その他】

2021年5月25日開催の取締役会において、2021年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	172,601千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年6月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

岡藤日産証券ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 幸 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 朋 子 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤日産証券ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤日産証券ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2021年7月6日開催の取締役会において、連結子会社である三京証券株式会社の全株式を、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーに譲渡することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して、2020年8月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。